



「雪景色：京都府北部」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

- | | | |
|---|------|----|
| ・民主的自治体建設の運動と2020京都市長選挙 | 池田 豊 | 2 |
| ・「人口減少社会と自治体の役割」
中山徹氏(奈良女子大学教授)が宇治自治体問題研究所の総会で講演 | 谷上晴彦 | 4 |
| ・定年退職の後始末とそれから | 佐藤卓利 | 6 |
| ・連載 わがまちいいこと
「住民運動が守り育む左京の景観と住環境」 | とがし豊 | 8 |
| ・交流の広場 スエーデン国会議員団訪問のお知らせ | | 9 |
| ・私の本棚 書籍紹介 「日本のマクロ経済政策—未熟な民主主義の帰結」
アベノミクスを超えて、日本を再生する知恵はあるか？ | 只友景士 | 10 |
| ・続カメラ探訪 26 | 内野 憲 | 11 |
| ・事務局通信 | | 12 |



一般社団法人 京都自治体問題研究所
〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル 巴町80 パルマビル 2F-D

TEL:075-241-0781 FAX:075-708-7042

Email:kyoto@kyoto-jichiken.jp

HP:http://www.kyoto-jichiken.jp/

発行人 大田直史

(「住民と自治」3月号付録)

民主的自治体建設の運動と2020京都市長選挙

京都自治体問題研究所 副理事長 池田豊

支持政党					投票率	年	民主市政の会		当選者		他候補1		他候補2	
自民	公明	民主系	共産	支持なし			得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率	得票数	得票率
					42.52	1985年	139,588	31.50%	199,043	44.90%	105,044	23.70%		
					40.60	1989年	148,515	34.80%	148,836	34.90%	73,025	17.10%	50,493	11.80%
					41.55	1993年	199,893	44.80%	246,452	55.20%				
					41.59	1996年	218,487	48.10%	222,579	49.00%				
					45.90	2000年	211,727	41.50%	284,225	55.70%				
					38.58	2004年	174,847	40.50%	231,822	53.70%				
28.9	6.4	21.4	14.9	21.9	37.82	2008年	157,521	37.00%	158,472	37.20%	84,750	19.90%	24,702	
20.8	4.4	17.4	13.6	34.2	36.77	2012年	189,971	46.10%	221,765	53.80%				
38.6	6.2	11.4	13.1	22.6	35.68	2016年	129,119	32.30%	254,545	63.80%				
34.0	4.2	11.7	11.7	28.0	40.71	2020年	161,618	34.60%	210,640	45.09%	94,859	20.31%		

(支持政党は京都新聞出口調査による)

福山和人さんを擁立し闘った京都市長選挙について、現在の「民主市政の会」結成後の歴史を振り返りながらどのように位置づけられるのかを考え、今後の京都市長選挙の在り方について考えてみます。

過去の市長選挙との比較は、新人対決(1989年、96年、08年)、3人以上の対決(85年、89年、08年、20年)、投票率など様々な要因を考慮する必要があります(表の横線は市長交代を示す)。そのため単純な得票数や得票率の増減だけをもって評価をすることはできません。特に支持政党ごとの候補者別支持率は、時々の全国的な政治情勢、政局などに大きく左右されます。比較分析をする場合は、世代別、地域別、無党派層の投票動向などを正確に把握、分析することが重要です。

今回の特徴は投票率が上がったことです。2000年の井上吉郎さん選挙の45.9%をピークに低下し続けてきた投票率が20年ぶりに40%台を回復しました。3極選

挙による上昇というだけではなく、どのような人たちが押し上げたのかが重要です。出口調査の支持政党からは、自民党支持者を中心とした投票率の回復が基調であり、前回選挙と合わせて考えると、自民党が退潮傾向を背景にしながらも、政策論戦を回避して徹底した組織戦で門川陣営を支えたと言えます。

過去の市長選挙と比較するとき常に対象となるのが、321票差の1989年木村萬平さん、951票差中村和雄さんの選挙です。市内280数か所投票所なので、各投票所1~3票差という僅差でした。現職相手の選挙で、現職優位の中、最も高い到達点を示したのは2008年中村和雄さんの2度目の選挙でした。2人対決で46.1%得票率を得たことは重要です。

■要求型選挙の構築

現在の市長選挙の闘いの起点となるのは「市民本位の民主市政をすすめる会」が結成された1985年6月13日です。

船橋市政2期目(1975年)以降、自民党から共産党まで議会全ての政党が推す

名実ともにオール与党体制となりました。その結果、投票率は75年19.5%、79年16.13%、81年27.1%という、超低投票率が続きました。京都財界は70年代に近代産業派が京都商工会議所の多数派を締め、自民党とともに蜷川民主府政を転覆（1978年）し府内の開発推進と、建都1200年事業を梃に京都市の大規模開発を企て、当時の今川市政を変質（1985年）させた時期でした。

85年6月今川市長は市会本会議で「戦後40年の日本の繁栄は、政権担当された自民党が大いに努力された。政権政党の自民党と十分な連携が必要」と自民党に屈服しました。

84年9月、日本共産党京都府委員会の呼びかけで京都市政問題懇談会を開催、10月には五者合同闘争委員会（京教組、自治労府本部、市教協、府職労、市職労）の呼びかけで「京都市民の要求実現と革新的施策を求める全京都市連絡会議（対市要求連絡会）」が結成され、住民要求型選挙が形成されました。これらの要求運動を背景に85年6月13日「市民本位の民主市政をすすめる会（民主市政の会）」が結成され、湯浅晃さんを候補者に市長選挙が闘われました。

「対市要求連絡会」と「民主市政の会の発足」は、その後の京都における要求型首長選挙の出発点となりました。常に住民生活に根差した地域要求と職場からの要求を結び付けた市長選挙の闘いは、単に選挙のときだけの盛り上がり、感情の高まりや政治的熱狂にとどまらず、地道で粘り強い地域や職場から、府や市に対する要求運動を作り出してきました。

同時に市長選挙は新たな試みと運動体を生みだしました。88年「ねっとわ〜く

京都」発刊、93年「京都・住民運動交流センター」設立、対市要求連絡会は97年「住民の暮らしを守る自治体要求を実現する連絡会」（自治体要求連絡会）とつながりました。

これらの90年代に培われた運動は、自治体に対して要求実現を迫ると同時に、要求を実現するための政策活動と一体のものとして発展し、2000年以降に大きく飛躍しました。その最も大きな成果は景観条例でした。中村和雄さんが08年全国に先駆けて掲げた時給1000円条例、公契約条例、区役所協議会提案、その後の子供の権利条例めざす運動として続いています。行政の民主化・正常化の闘いであった同和行政も詳細を触れる紙面がありませんが、歴史的な闘いであり重要な成果を勝ち取りました。

■住民要求実現と地方自治の発展のための選挙

出口調査によると投票の際に重視した政策は、「高齢者福祉・医療」25.8%、「子育て支援・教育」18.1%、「産業の振興・雇用」10.2%の3分野で54.1%となります。この分野の選挙政策を政策要求と日常的な住民運動構築へと発展させることが重要です。

選挙を一時の政治的な「お祭り」に終わらすことなく、地道な住民参加の民主的自治体建設という住民自治を獲得する闘いとして、発展させることが重要ではないでしょうか。

蜷川知事時代に府庁に掲げられた「憲法を暮らしの中に生かそう」はそのことを私たちに呼びかけています。

「人口減少社会と自治体の役割」

中山徹氏（奈良女子大学教授）が宇治自治体問題研究所の総会で講演

宇治自治体問題研究所・事務局長 谷上晴彦

宇治自治体問題研究所は2018年11月9日に発足してから1年が経過し、今年1月17日に定期総会を開催しました。総会の前半に公開講演会「人口減少社会と自治体の役割」（講師：中山徹氏 奈良女子大学教授）を開催しました。会員外含め40人が参加しました。

以下、中山先生の講演の要旨を紹介いたします（文責は谷上）。

【1】政府が進める国土と地域の再編

1. 人口減少でも大企業が儲かる国土と地域

中山氏は、日本の人口減少の大きな原因は、低賃金の非正規雇用の増大にもかかわらず、「人口減少・少子高齢化のもとでも、日本の大手企業が国際競争に勝ち残り、儲けを確保することを目的に」、政府が国土と地域を再編しようとしていることであると指摘。政府がすすめる再編の内容は、下記の4つ。

(1) 「国土と大都市圏の再編」

国全体の人口が減っても、首都圏の国際競争力を強化するためにスーパーメガリージョン（下記注）の形成をめざす。

(2) 「地方の再編」

国の人口減少が進む中で首都圏の一極に集中させると、地方は崩壊に瀕する。そこで、人口が減少しても地方が生き残るために地方再編。手法は、①コンパクト（人口減少に対応してまちを縮小）、②連携（地域の連携で生き残る）。

(3) 「農村、中山間地域の再編」

①小さな拠点（道の駅など）、②地域の運営組織。

人口予測

1900年：4400万人

2008年：1億2800万人

2115年：5000万人

100年後には100年前の人口に戻る

20世紀：人口増加率先進国 1位

21世紀：人口減少率先進国 1位

(4) 「コミュニティ再編」

①コミュニティ組織の見直し（厚労省：地域包括ケアの核となるコミュニティ組織、国交省：エリアマネジメント、総務省：地域運営組織）、②公共施設の再編、を進めている。

2. 自治体再編の方向・・・3つ

(1) 「サービスプロバイダーからプラットフォームビルダーへ」自治体の役割変更

自治体が市民サービスを直接提供するのではなく、サービス提供主体を民間とコミュニティに変更する。自治体は基準、給付、監査等を行う。自治体職員を半減。

(2) 「フルセット型自治体から連携型自治体へ」の転換

注 メガリージョンは、大都市とその周辺都市で構成される新しい経済活動単位である。貿易、交通、イノベーションの一大圏となっており、世界からヒト、モノ、カネ、企業、情報が集まる領域である。既存の国境や行政区画とは関係なく、主要な大都市圏を中心にした巨大なエリアのことである。（Wikipedia）

都道府県と市町村の間に「圏域」という新たな単位を設けて、圏域単位で各種の政策・制度をすすめることができる。圏域の中の中心市（大きな市）がマネジメントする。これまでは、基礎自治体（市町村）は、教育・福祉など行政サービスをフルセットで実施してきたが、圏域でできるように変える。

(3) 「二層制の柔軟化」

連携に入れられない小規模な市町村を対象に、都道府県が基礎自治体（市町村）の業務を担当する。例えば、義務教育・介護保険。

3. 再編のキーワード

①コンパクト、②連携、③行政責任の後退（コミュニティと民間に丸投げ）、④A I、I T

4. 全国町村会、全国市長会の態度

全国町村長会は19年11月、「圏域行政の推進は、連携・・・の名のもと・・・周辺部の町村を衰退に追い込む危険性」、「町村の自治権を大きく損なう」、「圏域行政の推進に断固反対する」と特別決議。

全国市長会会長は19年7月の地制調総会で「行政の枠組みとして『連携』や『圏域』を想定するのは極めて危険」と表明。

【2】自治体の動き－自治体の典型例

①開発型自治体 人口減少で生じる問題を、大型開発で乗り切ろうとしている自治体。

②消滅型自治体 財政状況の悪化にともない歳出削減（アウトソーシング、職員削減）をだらだら続けている自治体、将来展望はほとんどない。

中山氏は、上記①も②も将来展望がない。市民共同自治体こそ展望があると強調。



【3】市民共同自治体への展望

中山氏は、「新自由主義でない保守と革新の共同」で市民共同自治体をつくり、「政府・自治体が進める新自由主義的な再編から市民と地域を守る」、「グローバル化、人口減少時代における市民の視点から見た地域の在り方を展望する」ことが必要だと強調。

市民共同自治体の政策では、①基礎自治体が経済政策（循環型地域経済）に取り組む、②福祉、教育の拡充、③防災対策、④行政の地域化、の4点の重要性を強調。

中山氏は、「地域・職場で保守と革新の共同を創り出す。意見の違いがあるのは当然なので、論議と民主主義を徹底する。革新側の与党としての政策能力が問われる。施策実行後の検証が、保守と革新の違いを乗り越える要だ」と強調されました。



定年退職の後始末とそれから

佐藤卓利（立命館大学経済学部教授）

23年間で振り返る

この3月末を以て定年退職を迎える。23年間在職した。そのうち通算して2年半、回数にして3回、学外研究の機会をいただいた。およそ7年ごとにサバティカル休暇をいただいたことになる。職場の同僚に感謝したい。当研究所との関係でいえば、2回目の学外研究はイギリスで、家族を同伴しその暮らしぶりを本誌『くらしと自治・京都』（2008年5月～2009年4月）に連載した。また、3回目の学外研究は、当研究所に籍を置かせていただいた。実際は自分の大学で仕事をしてきたが、せめてもの恩返しとして、その時も本誌に1年間エッセーを連載した（2016年4月～2017年3月）。拙文に目を通していただいた読者のみなさんにも感謝申し上げます。

教育については、意欲のある有能な学生に出会えたことが（数は少なかったかも知れないが）何よりも嬉しく思う。大学の教員を勉強させるのは、熱心な学生との出会いであるとつくづく思う。大学の行政に関しては、学部の学生主事、生涯学習担当主事、教学および企画担当副学部長を務めたので、ミニマムからスタンダードの範囲で役目を果たせたのではないかと自己評価している。全学役職は、幸いにその機会がなかったのも、これも同僚に心から感謝したい。過去は振り返ることができても変えられない。この23年間は、まあまあ出来であったと

しよう。

とは言え、過去を振り返ってばかりではいけない。4月からは「特別任用教授（特任教授）」として1年間の有期雇用でしばらく同じ職場で仕事を続けることになる。どうやら給与は半分以下になるが、持ちコマ数は今年度より増えるらしい。「何と理不尽な・・・」という気もしないではないが、何よりも教授会をはじめとした学内の諸会議から解放されることが、気持ちを軽くさせてくれる。

先日、退職記念講義をさせてもらった。普段受講してくれている学生の他に、これまでお世話になった医療福祉関係者や地域の方々、そして卒業生も来てくれて、楽しく講義することができた。大変有難いことと感謝している。

書架を見つめてため息をつく

特任教授とは、非正規雇用となった大学教員を意味する業界用語である。給与以外にも、正規雇用との違いがある。これまで個人研究室が与えられていたが、4月からは、同じスペースの部屋をもう一人の特任教授とシェアすることになる。そのため今使っている部屋を「2月末までに退去するように」と言われている。いずれそうなることは予想してはいたが、書架に詰め込んだ本をどう処分してよいのやら途方に暮れている。

文系人間の宿痾である蔵書。自己形成史を物語る思い入れのある本。いずれ読

もうと購入したが読まずに放置してきて多分これからも読むことがないであろう本。論文執筆のためにマーカーで線を引き付箋紙を張り付けた本。これらの本を整理して、処分しなければならない。処分の方法は、(1)思い切って売り払う。多分、二束三文。きっと切なくなるだろう。(2)本のガレージ・セールという手もあるが、ただでも持って行ってくれないだろう。(3)迷惑がられるかもしれないが、院生にあげることにしようか。中には役に立つ本もあるだろう。(4)どこかに寄贈する。医療福祉についてのルポルタージュやエッセーなら、引き取ってくれるところがあるかも知れない。こんなことを、このエッセーをパソコンに入力しつつ、ディスプレイの向こうにある書架を眺めながら思案に暮れている。

職業人から市民への一步を踏み出す

仕事はフルタイムからパートタイムに代わる。当面、会議に費やす時間が無くなるので、拘束される時間は少なくなる。職業柄これまでも仕事はかなりフレキシブルにできたが、仕事に拘束されない時間は増える。その時間をどう使うか。今後の人生を考える。一応あと5年間は非正規雇用の大学教員を続けようと思う。しかし、生活のウエイトは職業よりも、それ以外の社会生活に徐々に移して行くつもりでいる。今でも本職以外に、公的な審議会や委員会に参加しているが、それらも時機を見て適当な人に代わってもらえたらと願っている。

地域の住民として、ほどほどに隣人とお付き合いをしつつ、自治体などの公的機関に言いたいことが言える市民でありたい。さらに一個人としての市民であると同時に、地域に暮らす仲間の一員でもありたい。そんな思いで、乙訓医療生協の理事長を昨年6月より務めている。例えとしては悪いかも知れないが「ミイラとりがミイラになってしまった」ということか。しかし仲間は「ミイラ」ではなくて、生きている人間である。それも自分たちの健康づくりだけでなく、「平和をつくる。いのち輝く社会をつくる。」を理念に掲げ、地域でいきいきと活動している人たちである。

このような人たちの中でならば、自分も元気に生活できそうだ。大学教員としての経験も少しは役に立つかもしれない。とりあえず職業人から市民への一步を踏み出し始めたばかりである。そうだ、書架の中から医療福祉関係の本を抜き出して、持って行くことにしよう。地域の仲間に迷惑がられずに、謙虚におおらかに勉強会ができればそれでよい。



「住民運動が守り育む左京の景観と住環境」

日本共産党 京都市議会議員 とがし 豊

私は、京都市北区で生まれ育ち、中京の高校、上京の大学、左京の共産党に就職、結婚を機に居を左京に移し現在3人の子育て中。京都でしか暮らしたことがない典型的な京都人ですが、もうこれ以上京都をこわさんという！いじくらんという！というのが正直な思い。福山和人さんを市長にできなかったことはほんまに悔しいです。

さて、左京区で活動をしていて強く実感するのは、この「まち」においては、表向きは時の権力者が好き勝手やっているように見えながらも、陰に陽に住民の圧力や運動が大小さまざまな軌道修正をさせているということ。かつてであれば、大文字山ゴルフ場建設中止、東山三十六峯への送電鉄塔計画をやめさせて地中化させた運動、疏水分線の埋め立てをやめさせて「哲学の道」を散策道として整備した運動などがあります。私が議員になって以降でも、例えば、岡崎活性化ビジョンをめぐる住民運動では、グラウンドへのホテル建設を白紙撤回、公園内の樹木の大量伐採は一部撤回させ四季を楽しめる公園に、京都市美術館南側のウッドデッキ化・レストラン新築を撤回させ桜並木と芝生を守りました。市民や観光客が何気なく眺める景観の一つ一つに、住民運動の歴史が刻まれているというのがとても「いい」と思うのです。

それにしても、住民運動っていうのは奥が深いですね。下鴨神社境内へのマン

ション・大型倉庫建設問題をめぐっては、「糺の森」を大切に思う住民の皆さんとともに学び、その思いを生態学・土地利用の変遷・信仰の起源にさかのぼって裏付けてユネスコ世界遺産センターパリ本部や文化庁と交渉。「糺の森」への愛着はとんでもなく深いものになりました。

南禅寺参道のホテル計画の見直しを求める運動をめぐっては、何度も名勝・無鄰菴や瓢亭さんの庭を訪ね、周辺のマンション屋上にも足を運び、地元の皆さんと守るべき景観を目に焼き付けて思いを共有しました。

120年前の市議会議事録も必死に読み込み、天皇の東京移転で落ち込んだ京都のまちを復興しようとした先人の苦闘を学び、ホテルの高さを低くしてほしいという住民の主張の正当性に確信を深めました。

ホテル・簡易宿所の進出をめぐる運動では、「地域の何を一番守りたいのか」という点を住民の皆さんと何度も話し合っただけで一致点を探る中で、運動の方向を定めていきました。このように、たくさん方の思いに触れる中で、自らの京都のまちへの愛情もますます深いものになってきました。

北泉橋いらない！住民訴訟も、南禅寺参道のホテル計画見直し求める運動も正念場。元新洞小学校をめぐっても全く気が抜けません。京都の良さを守り抜くため、京都人としても日本共産党議員としても、一層頑張ります。

スウェーデン国会議員団訪問のお知らせ

スウェーデンの超党派の国会議員で構成する「憲法委員会」が来日し、当研究所を訪問したい旨、スウェーデン大使館より連絡がありました。

訪問は2月27日(木)午前9時30分から1時間程度の予定です。

日本滞在の前半は東京で行政視察、意見交換等をし、2月27日に京都に日帰り視察をされます。

スウェーデンの憲法委員会は国会そのものや国会傘下の特定当局、県の行政とスウェーデンの行政組織、地方行政に関しても所轄事項とされています。

27日の訪問では、京都における地方行政の現況や市民社会に与える影響等について、広く交流する予定です。

訪問される国会議員は来日代表団団長のハンス・エクストロム氏をはじめ超党派で13名と、通訳、大使館員を含め15名の予定です。

当研究所から、池田副理事長、中林理事(前理事長)、そして全国研の岡田理事長が対応する予定です。



憲法委員会副委員長 来日代表団団長
ハンス・エクストロム氏 (社会民主党)

書籍紹介

話題の新刊

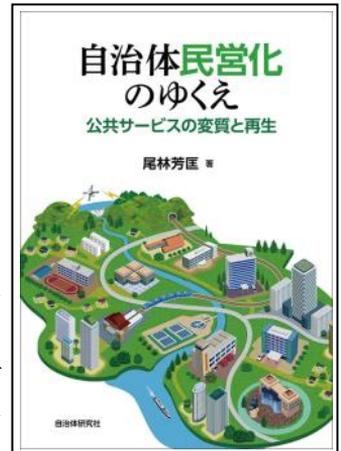
住民のための公共サービスを求めて！

自治体民営化のゆくえ 尾林芳匡 著

●公共サービスの変質と再生

A5判・並製カバー・142 頁/定価(本体 1300 円+税)

自治体民営化はどこに向かっていくのか。政府は公共サービスの民営化を進める法律を次々と作り、住民をないがしろにした企業偏重の政策を展開している。PFI や指定管理者制度、地方独立行政法人等の仕組みと問題点を明らかにして、役所の窓口業務、図書館を初め公共施設の実態、そして医療、水道、保育の現状を検証する。公共サービスの変質を指摘し、主権者である市民による再生への取組みを紹介。



京都自治体問題研究所で扱っています。

日本のマクロ経済政策—未熟な民主主義の帰結

(岩波新書 熊倉正修著 2019年6月 840円＋税)

私は、大学で財政学と地方財政論、経済学の基礎を講義し、公共性を深く理解し、市民性を備えた地域公共人材を育てる教育に従事している。財政政策上のスタンスは、反緊縮派であるが、安倍内閣のような規律なき放漫財政には反対である。放漫財政に反対する点では、やや財政規律を重んじる立場である。本書を読んだの第一の感想は、やはり財政政策を国民的な議論をするためには、経済学や財政学などの基礎的な知識や考え方の普及、成熟した民主主義における議論とったことが不可欠であると改めて認識したところである。

2019年11月、安倍内閣は憲政史上最長の在任日数となった。安倍内閣の経済政策は、首相の名にちなみアベノミクスと呼ばれているが、最近では、マスコミがアベノミクスを取り上げることは少なくなってきたように思われる。2019年12月20日に閣議決定された2020年（令和2年）度政府予算案は、総額102兆6580億円と2年連続の100兆円超え、8年連続の過去最大予算を編成し続けている。今回取り上げる岩波新書『日本のマクロ経済政策』の著者である熊倉正修氏が厳しく指摘するところの「放漫財政」である。

アベノミクスとは、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略の三本の矢とするものであった。大胆な金融施策は、2013年1月から年2%のインフレターゲットに達するまで、いわゆる「異次元緩和」と呼ばれる量的・質的な金融緩和を行い2年で成果を出すと啖呵を切りながら、未だに目標を達成していない。こうした構造をマクロ経済の視点から丁寧に分析し、日本のマクロ経済政策の病理を明らかにし、日本が「まともな国に生まれ変

わる」方策を示そうとした力作である。

著者は、安倍内閣における財政運営を「財政再建への責任感の欠如しており、都合の悪い事実から国民の目を逸らそうとしている」と厳しく批判し、日本の財政は「絶望的なほどに悪化している」と警鐘を鳴らすのである。そして、この「財政の絶望的な悪化」は、日本経済の停滞や少子化、高齢化が原因ではなく、日本の民主主義が未熟であるからだと断じる。そして今の日本の状況を第5章「マクロ経済政策と民主主義」において、一種の共有地の悲劇になっており、「政府が自分たちの共有財産だとの意識が希薄なので、収奪の機会があれば収奪し、それ以外の時は近寄らないでおくという行動の傾き」「（政治家も選出した人たちに成り代わって）積極的に共有資源を収奪し、その負担を将来世代に押しつける」ようになりやすいと。日本が「合理的な経済政策ができる国」に変わるためには、日本が「個人の自律を基礎とする社会」となり、「（個人が）広い社会に積極的に関与していく姿勢」をもち、「成熟した市民社会が定着」する必要があるのだとの確信を持たせてもらった一冊である。



北海道・道東の人たちが春を告げる自然現象として楽しみにしている流氷の接岸を見たく、2月上旬、「北海道雪まつり・流氷クルーズ」に行ってきました。今年最大の寒気が来ていたので、期待していたのですが、残念なことに、流氷の接岸はなく、見ることはできませんでした。ただ、旭川郊外の層雲峡で、 -24°C の世界を経験できたことは貴重な体験でした。カメラのシャッターを押すために二重の手袋を薄い手袋1枚にしたのですが、数秒で指先が少し痛くなり始めました。厳冬の各地で雪祭りが開催されていました。厳しい自然条件を生かしたまちおこしに挑まれている人たちの逞しさを感じました。

宿泊したホテルのロビーの一角に、春の来訪を待ちわびる如く、「ひな人形」が飾られていました。「ひな人形」は、女の子の無事な成長を願う行事である「ひな祭」に飾られるものですが、人形そのもの、飾り方には地域差があるそうです。京都市の四条烏丸近くの杉本家「ひな飾り展」(3/1~22)、京都国立博物館「雛まつりと人形」(2/15~3/22)、長岡京市・神足ふれあい町家「ふれあいひな祭り」(2/2~3/5)などで、各年代、各地の人形を見ることができます。



季節の変わり目「節句」には、邪気をはらうことを目的に季節の旬の食材を食べ、生命力をもらう風習があります。

ひな祭りでは、菱形をした「赤」「白」「緑」の三色の「菱餅」が特徴的です。雪の下から新芽が芽吹き花開く様子を表したという菱餅の緑は母子草(春の七草の「ごぎょう」のこと)を使ったもので、地域によってはヨモギが用いられています。白い餅には「菱(ひし)の実」が使われており、この菱の実の子孫繁栄や長寿になれる実だと言われています。魔除けの意味を持つクちなシの赤が加わったのは明治時代に入ってからのことだそうです。

子供のころ、三色の餅つきをし、菱餅にした部分以外を、小さく切り、ひなあられにして食べた記憶が蘇がえりました。菱餅以外にも、はまぐりのお吸い物、ひなあられ、ちらし寿司が有名です。はまぐりのお吸い物は、はまぐりは対になっている貝殻でなければびつたりと合わないことから夫婦を表し、一生一人の人と仲良く添い遂げるようにという願いが込められ、4色のあられは、それぞれ四季を表していると言われ、春=緑、夏=ピンク、秋=黄色、冬=白で、「一年を通して娘の幸せを祈る」という意味が込められているのだそうです。ちらし寿司は入っている具材のえびが「長生き」、れんこんが「見通しがきく」、豆が「健康でまめに働ける」を表しているのだそうです。

「ひな人形」を飾ることなく、餅つきなどできないマンション生活の我が家、せめて、はまぐりのお吸い物、ちらし寿司で、春の訪れを告げる「ひな祭」を楽しみましょうか。

2020バイバイ原発3・7きょうと



2020年3月7日(日)13:30~
円山公園音楽堂

●年報第13号論文募集● (20年6月末発行予定)

☆会員であればどなたでも投稿できます。
☆投稿種類: 研究・討論・調査レポート、動向、資料、書評(投稿規定・執筆要項あり)

●会費及び「住民と自治」誌購読料 納入のお願い

当研究所の会計年度は3月末ですので、会費・購読料が未納の方、3月末までの納入、よろしくお願いいたします。

●住所変更等のご連絡はお早めに

第5回理事会 3月10日開催

第5回理事会は、2020年度事業計画・予算案を議論し確定します。

84th ツキイチ土曜サロン

- ・開催日 3月21日(土)
- ・時刻 14:00~
- ・場所 京都自治体問題研究所
- ・報告 池田昌博さん

<今月の本>

中公新書「日本の地方政府—1700自治体の実態と課題」

(曾我謙悟、19年4月、860円+税)

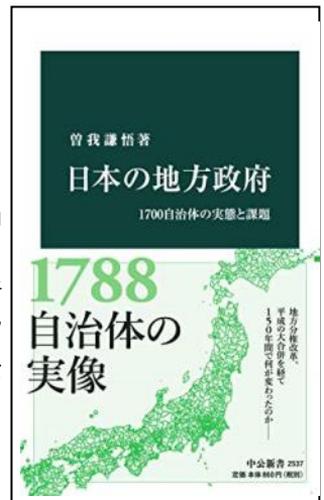
日本には都道府県47、市790、町745など、1700を超える地方政府がある。

一般に地方自治体、地方公共団体と呼ばれ、行政機構のみが存在する印象を与えてきた。だが20世紀末以降の地方分権改革は、教育、介護、空き家問題など、身近な課題に直面する各政府に大きな力を与えた。本書は、政治制度、国との関係、地域社会・経済の三つの面から、国家の2.5倍の支出と4倍の人員を持つ地方政府の軌跡、構造と実態を描く(中央公論新社)。

お気軽にご参加下さい

土曜サロンは、参加自由、事前申込不要。

終了後、参加者による気軽なワンコイン懇親会を行っています。



手のひらに憲法プロジェクト

URL <http://www.pocketkenpo.com>

<ポケット憲法のお申込み>

Mail info@pocketkenpo.com
TEL 075-211-1161
FAX 075-708-7042